# 船橋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

令和3年4月

## 1 目的

船橋市耐震改修促進計画に定める住宅の耐震化率の目標の達成に向けて、住宅所有者の経済的な負担の軽減を図るとともに、「住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組」、「耐震診断を支援した住宅に対して耐震改修を促す取組」、「改修事業者の技術力向上を図る取組」、並びに「耐震化の必要性に係る普及及び啓発」を図ることが重要である。

このため、船橋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という)において、住宅の耐震化に係る取組を位置付け、毎年度その進捗状況を把握及び評価するとともに、当該プログラムの充実及び改善を図り、住宅の耐震化を強力に促進することを目的とする。

### 2 位置付け

アクションプログラムは、船橋市耐震改修促進計画第4に基づき策定する。

## 3 対象住宅

対象住宅は、平成12年5月31日以前の耐震基準によって建築された木造の在来軸組工法による 一戸建て又は併用住宅(居住の用に供する部分の床面積の合計が当該住宅の延べ面積の2分の1以上 のものに限る)で、地上2階以下のものとする。

# 4 対象区域

アクションプログラムの対象区域は、船橋市全域とする。

### 5 取組内容

毎年度、下記の(1)~(4)に関して、取組内容を設定するとともに、実施及び達成状況を把握・ 検証・公表し対策を進める。

- (1) 住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組
- (2) 耐震診断を支援した住宅に対して耐震改修を促す取組
- (3) 改修事業者の技術力向上を図る取組及び住宅所有者から改修事業者への接触が容易となる取組
- (4) 耐震化の必要性に係る普及及び啓発

## 6 アクションプログラムの取組状況の公表

年度ごとに当該年度の取組内容、目標及び実績を別紙に記載し、市ホームページにて公表する。

# 船橋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 取組内容・目標・実績(令和7年度)

## 【計画】

1 財政的支援       耐震診断助成件数 100件         ・住宅の耐震診断に要する費用の一部を助成 (上限額8万円)       耐震改修助成件数 45件         ・住宅の耐震改修に要する費用の一部を助成 (上限額を115万円に引き上げ)       前年度までの実績(過去3か年)         令和6年度より、二段階耐震改修工事も助成の対象としている。       前年度までの実績(過去3か年)         2 普及啓発等 (1)住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組 ・令和7年度までに木造密集住宅地における個別訪問等を実施 (2)耐震診断を支援した住宅に対して耐震改修を促す取組       耐震診断助成件数 188件         ・令和7年度までに木造密集住宅地における個別訪問等を実施 (2)耐震診断を支援した住宅に対して耐震改修を促す取組       令和5年度	令和7年度取組内容	令和7年度目標
・住宅の耐震改修に要する費用の一部を助成         (上限額を115万円に引き上げ)         令和6年度より、二段階耐震改修工事も助成の対象としている。       前年度までの実績(過去3か年)         2 普及啓発等       令和6年度         (1)住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組       耐震診断助成件数 188件         ・令和7年度までに木造密集住宅地における個別訪問等を実施       耐震改修助成件数 41件	1 財政的支援	耐震診断助成件数 100件
(上限額を115万円に引き上げ)       前年度まり、二段階耐震改修工事も助成の対象としている。       前年度までの実績(過去3か年)         2 普及啓発等       令和6年度         (1)住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組・令和7年度までに木造密集住宅地における個別訪問等を実施       耐震診断助成件数 188件         耐震改修助成件数 41件	・住宅の耐震診断に要する費用の一部を助成(上限額8万円)	耐震改修助成件数 45件
令和6年度より、二段階耐震改修工事も助成の対象としている。 前年度までの実績(過去3か年) 2 普及啓発等	・住宅の耐震改修に要する費用の一部を助成	
2 普及啓発等       令和6年度         (1)住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組       耐震診断助成件数 188件         ・令和7年度までに木造密集住宅地における個別訪問等を実施       耐震改修助成件数 41件	(上限額を115万円に引き上げ)	
(1)住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組 耐震診断助成件数 188件 ・令和7年度までに木造密集住宅地における個別訪問等を実施 耐震改修助成件数 41件	令和6年度より、二段階耐震改修工事も助成の対象としている。	前年度までの実績(過去3か年)
・令和7年度までに木造密集住宅地における個別訪問等を実施 耐震改修助成件数 41件	2 普及啓発等	令和6年度
	(1) 住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組	耐震診断助成件数 188件
(2) 耐震診断を支援した住宅に対して耐震改修を促す取組 令和5年度	・令和7年度までに木造密集住宅地における個別訪問等を実施	耐震改修助成件数 41件
	(2) 耐震診断を支援した住宅に対して耐震改修を促す取組	令和5年度
・耐震診断結果報告時に耐震改修に関するパンフレットの配布及び説明等に 耐震診断助成件数 20件	・耐震診断結果報告時に耐震改修に関するパンフレットの配布及び説明等に	耐震診断助成件数 20件
より耐震化の必要性に係る普及啓発を実施 耐震改修助成件数 4件	より耐震化の必要性に係る普及啓発を実施	耐震改修助成件数 4件
・前年度に耐震診断を実施し、耐震改修を実施していない住宅所有者に対し 令和4年度	・前年度に耐震診断を実施し、耐震改修を実施していない住宅所有者に対し	令和4年度
て電話、個別訪問又はアンケート等により耐震改修の促進を実施 耐震診断助成件数 24件	て電話、個別訪問又はアンケート等により耐震改修の促進を実施	耐震診断助成件数 24件
(3) 改修事業者の技術力向上を図る取組等 耐震改修助成件数 9件	(3) 改修事業者の技術力向上を図る取組等	耐震改修助成件数 9件
・改修事業者に対して耐震改修工法等に係る講習会を実施	・改修事業者に対して耐震改修工法等に係る講習会を実施	
・耐震改修事業者リストの更新及び公表を実施	・耐震改修事業者リストの更新及び公表を実施	
(4) 耐震化の必要性に係る普及及び啓発	(4) 耐震化の必要性に係る普及及び啓発	
・「広報ふなばし」において耐震関連助成事業の周知を実施	・「広報ふなばし」において耐震関連助成事業の周知を実施	
・防災イベントや建築関連イベントにおいて耐震関連助成事業の周知及び耐	・防災イベントや建築関連イベントにおいて耐震関連助成事業の周知及び耐	
震化の必要性に係る普及啓発を実施	震化の必要性に係る普及啓発を実施	
・ホームページ及びパンフレットにより耐震関連助成事業の周知を実施	・ホームページ及びパンフレットにより耐震関連助成事業の周知を実施	
・まちづくり出前講座での普及啓発を実施	・まちづくり出前講座での普及啓発を実施	

## 【自己評価】

### 前年度(令和6年度)の取組実績

- ・能登半島地震による市民の関心の高まり、「広報ふなばし」4月1日号第1 面へ助成上限額の引き上げ等の掲載を行い、問合せが大幅に増加したことか ら臨時の耐震相談会を公民館等で実施。これにより申請件数が大幅に増加。
- ・木造密集住宅地内の約1,700戸の木造住宅に対して個別訪問等を行い耐 震化の必要性に係る普及啓発及び助成制度の案内を実施。
- ・耐震診断結果報告時に耐震改修に関するパンフレットの配布及び説明等により耐震化の必要性の普及啓発を実施。
- ・前年度に耐震診断を実施し、耐震改修を実施していない住宅所有者に対して アンケートにより耐震改修の促進を実施。
- ・耐震改修事業者リストの作成及び公表を実施。
- ・建築関連イベントにおいて耐震関連助成事業の周知及び耐震化の必要性に係る 普及啓発を実施。
- ・ホームページ及びパンフレットにおいて耐震関連助成事業の周知を実施。

### 前年度(令和6年度)の課題

令和6年度に市が耐震診断を支援 した住宅のうち、8割以上が耐震 改修を実施していないことから、 耐震化を促すために所有者等へ働 き掛けを行う必要がある。

### 改善策

耐震診断の結果に基づいた適切な フォローアップ (所有者に対して 電話、個別訪問又はアンケート等) を実施することで、耐震化を促す 取組を実施する必要がある。